

第6回 日・韓特殊教育セミナー報告

KISE and NISE 6th Seminar on Special Education 2006

大崎博史・渡邊正裕・池田浩明
(教育相談部) (教育研修情報部) (北海道拓北養護学校長)

I. はじめに

「日・韓特殊教育セミナー」は独立行政法人国立特殊教育総合研究所(NISE:日本)と韓国国立特殊教育院(KISE:韓国)の間で平成7年(1995年)に締結された協力協定に基づく取り組みの一環として開催される特殊教育に関する国際セミナーで、日本と韓国の特殊教育における成果と課題について両国で共有し、確認するとともに、今後の方向性を探る目的で、両国で交互に会場を担当することとして定期的に開催されるものである。

第6回にあたる今回は、韓国国立特殊教育院主催で、初めて、実際の教育現場である韓国又進(ウジン)学校(国立肢体不自由特殊機関)を会場に、「日・韓重度障害児のコミュニケーション促進のための教育の実際」をテーマに開催された。

II. セミナーの概要

1. セミナーの主旨

本セミナーは、独立行政法人国立特殊教育総合研究所と韓国国立特殊教育院との協力協定に基づき、定期的に開催するものである。本セミナーの成果は両国の特殊教育の発展に寄与するものである。

2. セミナーのテーマ

「韓・日重度障害児コミュニケーション促進のための教育の実際」

主題1:日韓 拡大代替コミュニケーション(AAC)機器の開発及び活用

主題2:重度肢体不自由児のAAC指導ストラテジーおよび教育方法

主題3:重度障害児のコミュニケーション促進のための教育実践および教育課程運営のケース



図1:ソウル国立盲学校にて

3. 日程

平成18年4月12日(水)～15日(金)

12日(水) 韓国到着

13日(木) ソウル国立盲学校見学

ソウル国立聾学校見学

ソウル慶雲学校見学(公立の知的障害養護学校)

14日(金) 第6回 日・韓特殊教育セミナー

会場校である韓国又進(ウジン)学校(国立肢体不自由特殊機関)見学

15日(土) 帰国

4. 参加者

<日本側>

渡邊 正裕 独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育研修情報部研究員

大崎 博史 独立行政法人国立特殊教育総合研究所企画部主任研究員(現教育相談部主任研究員)

池田 浩明 北海道拓北養護学校長

<韓国側>

キム・ジョンム 韓国国立特殊教育院特殊教育情報マネージメント部 教育研究士

キム・ジュンイェオン 韓国又進(ウジン)学校教諭



図2：韓国又進(ウジン)学校長主催のお茶会

チョウ・スンイェオン 韓国育英(ユックユン) 学校教諭

5. プログラム

9:00 開会の辞

(開会の辞：キム・ヨンウク韓国国立特殊教育院院長)

9:40 発表Ⅰ

主題1「日韓 拡大代替コミュニケーション(AAC)機器の開発および活用」

日本：渡邊 正裕

「障害者児用日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイスと教育用ICFデータベースの開発」

韓国：キム・ジョンム

「拡大・代替コミュニケーション機器開発の実際」

1:00 発表Ⅱ

主題2「重度肢体不自由児のAAC指導ストラテジーおよび教育方法」

日本：大崎 博史

「肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒の教育の在り方」

韓国：キム・ジュンイェオン

「重複障害のある学生のための補完代替コミュニケーション指導方法」

3:00 発表Ⅲ

主題3「重度障害児のコミュニケーション促進のための教育実践および教育課程運営のケース」

日本：池田 浩明

「重度の障害のある生徒のコミュニケーションスキル向上に向けた教育実践～そのような子どもを教えるための教育課程～」

韓国：チョウ・スンイェオン

「重度自閉症児のAACを活用したコミュニケーション指導の実際—国語科ソーシャルストーリーを中心に—」

5:00 まとめおよび閉会

Ⅲ. 発表の概要

1. 主題1：拡大代替コミュニケーション(AAC)機器の開発および活用

(1)「障害者児用日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイスと教育用ICFデータベースの開発」

発表者：渡邊 正裕(日本)

発表に当たり、はじめに、国立特殊教育総合研究所(日本)における、AAC関連の研修の歴史(図4)について説明を行った。

続いて「障害者・者用日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイスと教育用ICFデータベースの開発」のテーマで、実演を交えて話題提供を行った。

前半は、シンボルベースで操作するVOCA(Voice Output Communication Aid)の開発について説明を行った。盲・聾・養護学校学習指導要領解説自立活動編では「コミュ



図3：渡邊(日本) 発表「障害者児用日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイスと教育用ICFデータベースの開発」

NISEにおけるAAC関連の研修の歴史 NISE에 있어서의 AAC 관련의 연수의 역사

- 教育工学研究部, 情報教育研究部時代 (~2003年)
교육 공학연구부, 정보교육 연구부 시대(~2003년)
- 長期研修「教育工学コース」「情報教育コース」:10ヶ月間
장기연수 「교육 공학 코스」「정보 교육 코스」:10개월간
- 短期研修「教育工学コース」「情報教育コース」:2ヶ月間
단기연수 「교육 공학 코스」「정보 교육 코스」:2개월간
- 教育研修情報部時代 (2004年:40人, 2005年32人)
교육 연수 정보부시대 (2004년:40명, 2005년 32명)
- 情報手段活用による教育的支援指導者講習会:2週間
보조 공학지도자강습회 :2주간

図4：国立特殊教育総合研究所における、AAC関連の研修の歴史)



図5：日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイス

コミュニケーション手段の選択と活用」について、障害に応じて「話し言葉や各種の文字・記号、機器等のコミュニケーション手段を適切に選択・活用し、コミュニケーションが円滑にできるようにすること」が必要と述べられている。すでに日本国内にも多くのVOCAが市販されているが、単純なシンボル・コミュニケーションから、より複雑な文字コミュニケーションへと学習を進展させるためのなかだちとなるものはまだわが国にはない。そこでその部分を担う「日本語版高度シンボルコミュニケーション・デバイス（図5）」の開発研究を行ったものである。

後半は、教育用ICFデータベースe-ANGEL(e-Automatic Navigation for individualized Educational support pLan)の開発について説明を行った。ICF（国際生活機能分類）[1]は人間の生活機能と障害の分類法として、2001年に世界保健機関（WHO）総会で採択された。多職種間の共通言語であることから、ICFを利用することによって障害のある子どもの生活を取り巻く、家族、担任教師、PT（理学療法士）、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、各科の医師、看護師、福祉機器工房のスタッフ…といった多職種にわたる人たちが、同じ言語で情報を共有でき、連携が円滑になる。また、障害のある子どもたちの支援を円滑に進めるために、「ICF チェックリスト」によって生活状況をチェックし、「ICF 関連図（図6）」を活用すると効果的であることが報告されている[2] [3]。この作業を電子的に支援することを目的に、教員向け支援システムe-ANGEL(e-Automatic Navigation for individualized Educational support pLan)を設計、試作した。e-ANGELは、「チェックリストによるチェック機能（図7）」「チェックリスト項目に対する全文検索機能」「データ管理共有機能」「関連図作図機能」を有する。

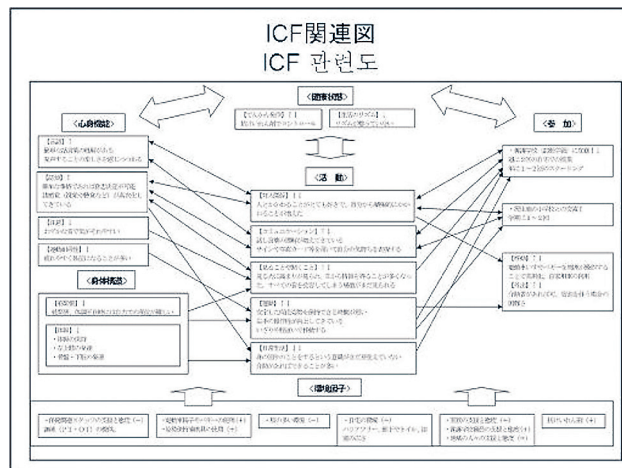


図6：ICF関連図

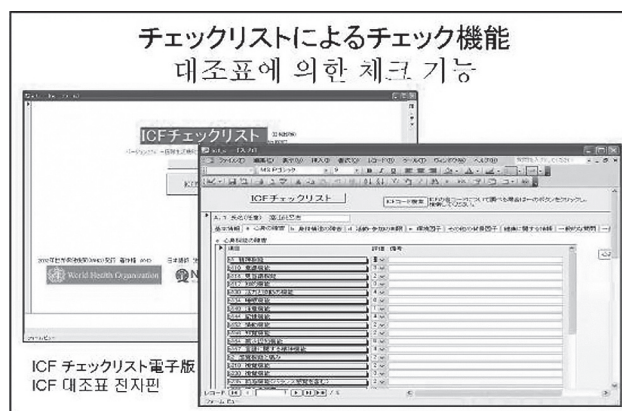


図7：チェックリストによるチェック機能

(2) 「拡大・代替コミュニケーション機器開発の実際」

発表者：キム・ジョンム（韓国）

韓国側のキム・ジョンム氏より、「拡大・代替コミュニケーション機器開発の実際」のテーマで話題提供が行われた。本開発は政府の施策として次の4点の目的と必要性に基づいて行われた。

- ① 特殊教育の環境改善のための補助システムの開発が切実である。
- ② 障害者たちの間における情報の格差を解消するために補助機器の開発が必要である。
- ③ コミュニケーションのための道具としてコンピュータ技術を活用したハイテク補助機器の開発が必要である。
- ④ 高価なAAC輸入装備を代替する国産コミュニケーション機器の開発と普及が必要である。

さらに、拡大・代替コミュニケーション機器の開発について、語彙リスト、期待される効果の観点から説明が行われた。期待される効果は次の通りである。

- ① 言語の理解と表現とのずれの減少、コミュニケーション能力の促進

- ②言語発達および理解力の増進による言語の治療
- ③コミュニケーション対象者の言語理解度の増加
- ④学校教育でのより多くの参加の促進
- ⑤輸入代替および国内における特殊教育産業の発展への契機

これらの説明に対し、会場からは開発費や実用化のめどに関する質問があり、支援機器に対する関心の高さが感じられた。

2. 主題2：重度肢体不自由児のAAC指導ストラテジーおよび教育方法

(1) 「肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒の教育の在り方」

発表者：大崎 博史（日本）

①日本の（肢体不自由を併せ有する）重複障害のある幼児児童生徒の現状

平成16（2004）年5月1日現在、盲・聾・養護学校（小・中学部）に在籍する児童生徒52,805人のうち、22,841人の児童生徒が重複障害学級に在籍し、特に、肢体不自由養護学校においては、小・中学部在籍者12,197人中、約四分の三の9,186人中が重複学級に在籍している現状を述べた。また、日本の学校制度の中では、肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒は、肢体不自由養護学校をはじめ、盲・聾・養護学校に通学して教育を受けている他、訪問教育を受けている現状について説明した。

②盲・聾・養護学校から特別支援学校（仮称）へ

平成17（2005）年12月8日、中央教育審議会より「特別支援教育を推進するための制度の在り方について [4]」が文部科学大臣に答申され、障害のある幼児児童生徒の教育の基本的な考え方について、特別な場で教育を行う「特殊教育」から、一人一人のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う「特別支援教育」に発展的に転換すること



図8：大崎（日本）発表「肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒の教育の在り方」

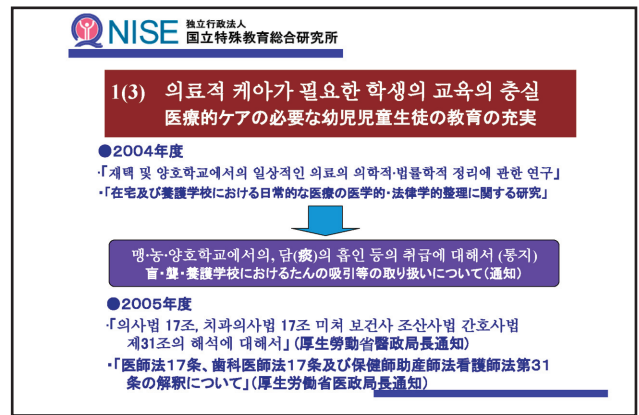


図9：医療的ケアの実施に至るまでの経緯

と、幼児児童生徒の障害の重度・重複化に対応し、一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう、盲・聾・養護学校を障害種別を超えた学校制度（「特別支援学校（仮称）」）に転換すること等を述べ、この答申等を踏まえ、「学校教育法等の一部を改正」する法律案が国会へ提出され、早ければ平成19（2007）年度から、今までの「盲・聾・養護学校」が「特別支援学校」へ、「特殊教育」の用語が「特別支援教育」へと変わり、まさに今、日本の障害のある幼児児童生徒の教育が大きな変革期をむかえていることを説明した。

③医療的ケアの必要な幼児児童生徒の教育の充実

盲・聾・養護学校において、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒数は、訪問教育を受けている人を含め5,279人おり（平成15(2003)年5月1日現在の状況）、盲・聾・養護学校に在籍している児童生徒全体の5.7%の児童生徒が何らかの医療的ケアを必要としている実情を述べ、盲・聾・養護学校での医療的ケアの実施に至るまでの経緯（図9）と、医療的ケアの現状ならびに医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実について話題提供を行った。

④肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒の実際の教育を考える

障害のある幼児児童生徒の「学び」を阻害しているものの要因は何かを考え、さまざまなバリアを取り払い、「学び」の環境をつくるためにはどうしたらよいかについて考えることを述べた。授業の基本を、子どもと教師のコミュニケーションとしてとらえ、コミュニケーションの果たす役割や、コミュニケーションに関するダイナミック（力動的）な捉え方、肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒のコミュニケーションについての最近の研究について話題提供を行った。

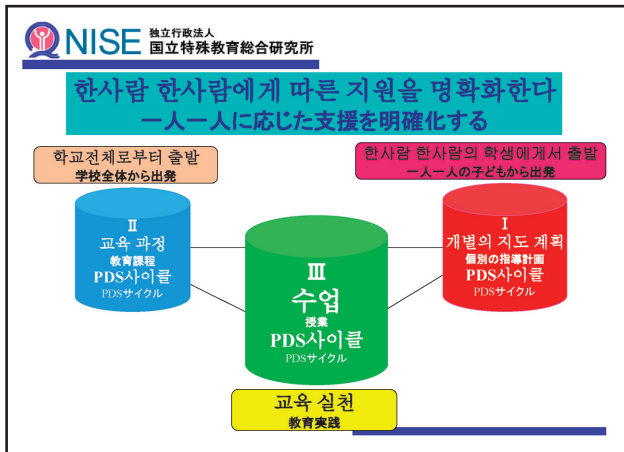


図10：学校における一人一人に応じた教育支援の在り方

また、肢体不自由を併せ有する重複障害のある幼児児童生徒の実際の教育を考えるにあたって、幼児児童生徒の「学び」の環境を見直すことを提案し、人の認知的な構造や、学校における一人一人に応じた教育支援の在り方（図10）、「学び」の一貫性、教育条件の整備、教育の場や環境の整備について考えてみることの大切さを述べた。

さらに、「学び」について、自ら探索して展開していく「学び」や、経験や体験を通して深めていく「学び」等、さまざまな「学び」があることを説明した。

(2) 「重複障害のある学生のための補完代替コミュニケーション指導方法」

発表者：キム・ジュンイェオン（韓国）

韓国側のキム・ジュンイェオン氏からは、「重複障害のある学生のための補完代替コミュニケーション指導方法」のテーマで話題提供が行われた。

①韓国のコミュニケーション教育の状況

韓国のコミュニケーション教育は、話すことが困難である肢体不自由からはじまっており、口話で自分の意思を表現できない様々な障害者も教育の対象になっている。基本的なコミュニケーションが断たれているため、学習活動に消極的に参加することになり、教師も学生の現在のレベルを把握することが難しく、学習計画も非効率的な影響を与えているとの情報提供があった。

②AAC（補助代替コミュニケーション）を活用する脳性麻痺児のコミュニケーションの教育

脳性麻痺児のコミュニケーション能力を促進することは、障害に関係するというものではなく、人として、自分の意思を他人に表現するという権利に基づくものである。コミュニケーション能力を促進する教育は、臨床的場面や

構造的環境で指導するのではなく、自然の環境で行う必要があると述べた。

また、教育カリキュラムを計画するとき、コミュニケーションニーズが出るようなプログラムを構成し、意思や表現が出せるような学習活動を組み立てることが重要である。

さらに、コミュニケーションの指導には、その一つの手段としてAACを活用することも大切であると述べた。

コミュニケーションの教育を行うときに、教室の活動では以下のようなことを考える必要がある。1) コミュニケーションのプログラムを計画するときには効果的な活動を選定しなければならない。2) 動機づけが良い活動を選ぶ等のことを考える必要がある。

③コミュニケーション指導のモデル

コミュニケーションを指導するためのモデルとして、以下のモデルを提案した。

- 1段階 ベースラインを測定し、意思の表出の機能に関する目標を述べる。
目標は、日常生活で他人と生きるために最小限の意思の表現能力のレベルを考えるべきである。
 - 2段階 語彙を選定する。
指導に用いる語彙は、自然の状況で相互作用することを観察して選定する。
 - 3段階 AACを使用する人のスキル習得、促進するための戦略を学ぶ。
コミュニケーションできるような適切な姿勢をとらせ、AACとコミュニケーションの動機を与えられる活動を提供できる環境を構造化する。
 - 4段階 AACを使用する人に目標やスキルを習得させる。
教師は、学生や保護者になぜ意思や表現の学習をしなければならないかを説明する。
 - 5段階 一般化されているかを検討する。
教師が指導する学校（教室の中、外）、家庭、他の地域社会の環境以外で他の人とコミュニケーションができるかどうかを観察する段階である。
 - 6段階 成果を測定する。
コミュニケーションの指導は、教科と生活に分けて行うことが効果的である。
 - 7段階 維持することができるように検討する。
学習されたコミュニケーションの能力が維持できているかを検討するため、2週、4週、8週後に継続的に観察することが大切である。
- 今後、脳性麻痺児のコミュニケーション支援の研究には、VOCA(Voice Output Communication Aid)の活用やコ

コミュニケーションボードを用い、言語の発達のための語彙や文章レベルでの研究が期待されている。

発表後に、会場から日本の今後の特別支援教育に関することや医療的ケアの在り方等についての質問がなされ、活発な論議が交わされた。

3. 主題3: 重度障害児のコミュニケーション促進のための教育実践および教育課程運営のケース

(1) 「重度の障害のある生徒のコミュニケーションスキル向上に向けた教育実践～そのような子どもを教えるための教育課程～」

発表者：池田 浩明（日本）

①北海道拓北養護学校、北海道真駒内養護学校の概要

北海道には北海道拓北養護学校と北海道真駒内養護学校の2校の他に肢体不自由養護学校が道立6校と札幌市立2校ある。拓北養護は、平成12年4月に開校した新しい学校である。「共有、共感、共育」を学校づくりの基本理念とし、「一人一人の生きる力を育てる」を学校教育目標としている。一方、真駒内養護は、ポリオが流行した昭和36年に開校した45年の歴史ある学校である。両校共に95%以上が重複障害学級の児童生徒であり、話し言葉に障害がある。

②北海道拓北養護学校の教育課程

拓北養護学校の特長の一つは、一人一人を大切にしていることである。そのために、個別に指導内容を選択すること、個別の指導計画による授業づくりをすること、一人一人の時間割をつくることなどに配慮している。次に、一人一人のニーズに応じた授業づくりを大切にしている。このためには、マイタイム（個別学習）の重視、健康の維持や身体のケアを支える自立活動、学習を深める選択制の音楽・図工美術・体育、選択式校外学習、教材製作支援部による授業づくりのサポート、保護者地域と連携する拓北フェスタの取り組み、拓北タイム（総合的な学習）、体験的な学習、多様な学習集団などに配慮している。

その他大切にしていることは、「保護者と共に創る学校」、「地域に開く学校」、「居住地での学習や生活の支援」などである。

③指導事例

重度の肢体不自由と知的障害を併せ持った小学部と中学部の児童生徒を対象にして、カードやスイッチを利用して自分の気持ちを伝えるためにコミュニケーションスキルの向上に関わる指導事例を紹介をした。手を使うときの姿勢

について自立活動教諭と連携すること、意図的な場面の設定、意思の表出を待つこと、他の学習でも手の活動を引き出す手だてを工夫すること、感情表現との結びつきを大切にすること等を配慮して指導に取り組んだ。指導記録から、「マイタイムの時にしたい活動を、〈本〉、〈ボールプール〉、〈おもちゃ〉のカードの中から選ぶことができた」、「3枚の写真カードから指定されたカードを選ぶことができた」など一定の成果がみられたが、日常的にスイッチを活用できるよう環境を整え、継続して取り組む必要があることが報告された。

報告後の質疑応答では、学校の教育課程および学校運営について、地域に開かれた学校について、ボランティア等の導入についての質問が会場からあった。



図11：池田（日本）発表「重度の障害のある生徒のコミュニケーションスキル向上に向けた教育実践～そのような子どもを教えるための教育課程～」

(2) 「重度自閉症児のAACを活用したコミュニケーション指導の実際ー国語科ソーシャルストーリーを中心にー」

発表者：チョウ・スンイェオン（韓国）

①序論

自閉症児の発達上の制限は、「言語」と「社会性」領域において顕著で、コミュニケーションの欠陥を招く。したがって、教育現場では、自閉症児のためのコミュニケーションに関する指導の努力が試みられている。最近多く活用されている方法は、「補助代替コミュニケーション（AAC）」体系である。自閉症児は視覚的な刺激に良い反応を見せ、図形シンボル、対話ブックなど絵や写真などを利用したAACが効果的であることが言われている。卒業後の地域社会と職業現場で大きな課題となるため、この時期にAACを活用した指導が必要であると考えられる。

②支援の方法

情緒障害特殊学校高等部に在学中の重度自閉症青少年を対象に、「国語」教科を通して具体的にAACを活用し、コミュニケーション指導を行い、他の教科（裁縫など）の時間に一般化して使用する教育活動を紹介した。本言語指導は、日常的な「ソーシャルストーリー」（「並んで手を洗います」など）を背景に、AAC体系を使用した。この指導は、核心となる語彙（食堂、トイレなど）を知り、コミュニケーション機能に合わせて使用することによって個別化された国語科の教育目標を達成する一連の過程から構成されている。本指導は、自発的なコミュニケーションが困難な重度自閉症児に実際のコミュニケーションの機会を高める経験を提供することを期待した。

③AACを活用した支援の実際

AACを活用したコミュニケーション指導を通して、次のような結果が得られた。

国語の授業で目標としていた核心となる語彙をコミュニケーション機能に合わせて使用する行動が生まれ、その使用が拡大された。これは、実際の状況と似たソーシャルストーリーと、これに関連した語彙を設定し、繰り返し構造的に指導したことが重度自閉症児の機能的語彙習得に有益な結果をもたらしたことを意味する。AACを使用していくつかの適切な反応を示すことができ、語彙の一部の音節を声に出して発話しようとする意図を見せた。第二に、授業に使用されたストーリーと似た状況の他の教科の時間などでコミュニケーションボードを使用して自発的な行動が現れた。これは、一般化され、使用されたことを意味する。第三に、AACの活用を通して、問題行動が減少し、適切な行動が増加した。教科の時間が多少無意味であった非発話自閉症児にAACを使用するソーシャルストーリーを中心とした国語の授業は、生徒の参加度を高め、同時にコミュニケーション機能自体の伸張をもたらすことが示唆された。

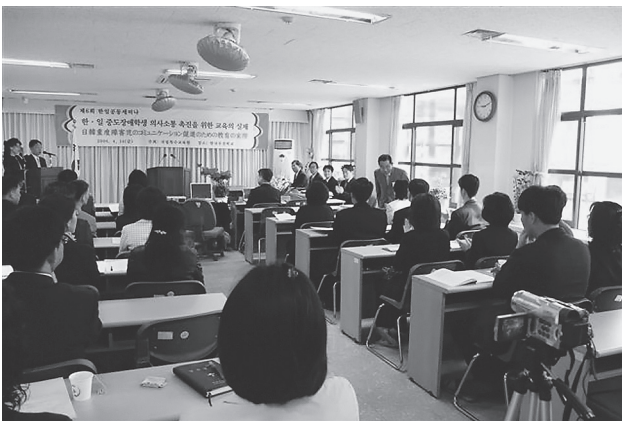


図12：セミナーの様子

IV. 終わりに

今回の訪問では、ソウル国立盲学校、ソウル国立聾学校、ソウル慶雲学校、会場校である韓国又進学校等を見学させていただくことができ、韓国におけるさまざまな障害のある児童生徒が実際に学んでいる様子を伺い知ることができた。

また、セミナーの会場が実際の教育現場である韓国又進学校で開催されたことにより、会場校の先生方をはじめ、たくさんの先生方が参加することができ、活発な議論が交わされたことはとても喜ばしいことであった。

今後とも日本・韓国両国が連携協力して、両国で学ぶ障害のある幼児児童生徒の教育を一層充実させていく方法を考えていければと思う。



図13：セミナー参加者とともに

謝辞：今回のセミナーにおいて、ソウル国立盲学校、ソウル国立聾学校、ソウル慶雲学校、会場校である韓国又進学校のHan, Hong-Seok校長先生をはじめとする皆様大変な歓迎を受けた。また、学校訪問時に日本語の通訳をしていただいた横浜国立大学大学院教育学研究科に留学中のチョン・ヨンヒさん、そして、このセミナーの開催にご尽力頂いた韓国特殊教育院のキム・ヨンウク院長をはじめとした皆様には大変お世話になった。記して感謝申し上げます。

文献

- [1] WHO ICF CHECKLIST Version 2.1a Clinician Form, <http://www3.who.int/icf/checklist/icf-checklist.pdf>, 2003.
- [2] 徳永, “多職種間連携のツールとしてのICF（国際生活機能分類）実用化の試み：「個別の教育支援計画」への適用を視野に入れて”, 国立特殊教育総合研究所研究紀要第31巻, pp.15-51, Mar. 2004.

[3] 上田, “ICF (国際生活機能分類) に立った新しい障害観—障害児教育と目標指向的アプローチ,” 日本特殊教育学会第43回大会発表論文集, p. 23, Sept. 2005.

[4] 中央教育審議会, “特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申)”, Dec. 2005.

[5] KISE, 日・韓重度障害児のコミュニケーション促進のための教育の実際, Apr. 2006